

府教委 14年度「システム」賃金リンクの詳細について説明

上位評価者が大幅減 標準評価者が増 「システム」は給料抑制の仕組み

格差いつそう拡大

SS、Sの上乗せ分は
**全教職員 創減分から
(一万八千円)**

府教委は14年度の一時金(勤勉手当)の成績率について、

評価A	64.5 / 100とする
一方、評価S	85.9 / 100、
評価S	75.2 / 100とします。

また上位評価者(SS・S)を優遇する財源として、

全教職員の一時金(勤勉手当)から0・03月削減した財源(約5億8、242万円)

扶養手当を一時金(勤勉手当)の算出基礎額から除算した財源(約2億4、350万円)合計約8億2592万円(年16億5184万円)で捻出します。

その影響額は、平均1人あたり合計17799です。



府教委は大教組に対し、14年度の一時金(勤勉手当)の成績率にかかると「評価・育成システム」の賃金リンク等について、その詳細を以下のように説明しました(府立学校と市町村教育委員会等への通知発出は6月16日)。

大教組は府教委に対し、

「上位評価者を減らすなかで、賃金格差のための『システム』となり、教職員に不信感が広がり教育にとって不可

欠な信頼、つながりに悪影響を与えている。府教委が本来目的とする「学校の活性化や教職員の資質向上」からも大きくはずれきている。これ以上続けることは、大阪の教育を取り返しのつかない状況にしていける。今すぐ賃金リンクの撤回、『システム』の廃止を強く求めました。

また、全職種別・男女別・年齢別などの分布状況を明らかにするよう求めました。

また、B・C評価者に対する減額によって、府は17000万円(学校分)の一時金支出を減らしており、「システム」成果主義賃金の導入によって総人件費が抑制されているという実態が示されています。

「今年度から下位評価者減額分は、上位評価者への加算の財源に合算され、今年度から制度化された優秀教職員表彰者等に加算されます。

大教組は、昨年度3月府教委と交渉し、学校間競争をあり、「システム」の恣意的な評価や運用が拡大する優秀教職員表彰等への加算の廃止・撤回を求めました。」

「システム」撤回。廃止を

府教委は、多くの教職員の反対の声を押し切り、自己申告票不提出者へのペナルティーの拡大や下位評価者昇給のマイナスイメージなど、よりいっそう賃金格差を拡大し、その定着をねらっています。

大教組は、教職員や評価者である校長先生の声を紹介しながら、賃金格

差拡大で「教職員のやる気がうしなわれており、そのことは、子どもたちの教育に悪影響を及ぼす」と「システム」が教育を壊している状況を府教委に訴えました。

また今回の結果は、「府教委が言う『がんばった人が報われる、育成する制度』とは全く違った方向に進んでいるではないか」と、「システム」の制度矛盾を追及し、賃金リンクは今すぐ廃止・撤回するようあらためて強く抗議しました。

もうすぐ「国民平和大行進」

7月2日(水)

岸和田市役所13:50 → 忠岡町役場15:50 → 和泉市役所17:00

7月3日(木)

和泉市役所9:00 → 泉大津市役所10:25 → 高石市役所11:55 → 浜寺公園13:00 → 堺市役所17:00

